

2016 年度点検・評価シート

I 評価項目・担当部局

対象部局	国際比較政治研究所
評価基準 8	社会連携・社会貢献
点検・評価項目(2)	8-2 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。
評価の視点	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動
	学外組織との連携協力による教育研究の推進
	地域交流・国際交流事業への積極的参加
点検・評価項目(3)	8-3 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に検証を行っているか。
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

II【点検・評価項目ごとの現状説明】

8-2	・評価基準 7 で記したように、適宜、研究成果を出版している。 ・毎年 10-11 月に行うシンポジウムでは、広く学外に広報活動を行い（大学 HP、高島平新聞への掲載など）、地域住民に参加を呼びかけている。しかし、2015 年度に地域住民の参加は少なかった。 ・共同研究プロジェクトには研究課題に応じて客員研究員として学外者、たとえば自治体関係の研究プロジェクトでは板橋区役所職員、東松山市役所職員、大阪府枚方市のコーディネーターなどの参加を得ている。 ・『国際比較政治研究』（年報）と『IICPS ニュース・レター』（ただし、2015 年度で廃刊）を全国の大学図書館に送付し、成果の社会への還元を図っている。 ・2015 年度は、2014 年度に刊行した『大正・昭和期の日本政治と国際秩序』に続き、所員として招いた研究員を含めたチームにより、『近代日本の対外認識 I』が刊行されるなど、学外研究者との共同研究の成果を推進してきたし、自治体への視察訪問なども試みてきたが、研究面での学外組織との連携協力は現在試みられていない。
8-3	・社会連携、社会貢献の適切性については、運営委員会で検証している。 ・研究所の社会貢献を検証する手段として、年報と ICPS ニュース・レター（2015 年度で廃刊）の送付に併せてアンケートを行っているが、アンケートの回収率は 2015 年も低かった。

【効果が上がっている事項】

8-2	・共同研究プロジェクトに地方自治体職員が客員研究員として参加している。 ・所外から招いた研究者との共同研究の成果が刊行されている。
8-3	

【改善すべき事項】

8-2	・シンポジウムへの地域住民の参加が少ない。しかし、有効な改善策を見いだし得ていない。
8-3	・年報／ニュース・レター発送時に行うアンケートの回収率が低い。しかし、有効な改善策を見いだし得ていない。

本項目の根拠資料（データ類、裏付けとなる資料）

B8-1 大東文化大学の基準別基本方針 HP http://www.daito.ac.jp/information/about/basicpolicy.html 《既出》B1-5
〔追加資料〕

III【達成目標】 目標の進捗状況は、「S：完全に達成」「A：概ね達成」「B：やや不十分」「C：不十分」で、評価する。

達成目標		目標達成の指標となるもの	評価				
			2014	2015	2016	2017	2018
中期目標 (2014～2018)	8-2 ・研究所と地域社会との結びつきを強める。	・シンポジウムに一般市民の参加がある。 ・自治体職員の参加を得た共同研究プロジェクト・チームが編成されている。			B		
	8-3 ・社会連携・貢献の度合いを推し量る従来の方法を検討し、必要であれば代替措置を考案し、実施する。	・社会連携・貢献の度合いを推し量る従来の方法が検討され、適当な方法が考案され、実施されている。			B		

学部附置研究所

14年度 目標	8-2 ・シンポジウム開催について広く地域社会に宣伝する。	・地域社会の広報紙(「板橋区だより」「高島平新聞」)にシンポジウム案内が掲載されている。	→ C				
15年度 目標	8-3 ・成果物の配布時のアンケートの効果を見極め、必要であれば廃止・代替措置を考える。	・成果物の配布時のアンケート時の効果を測定し、必要な措置が取られている。	→	C			
16年度 目標	8-2・シンポジウムの開催を地域住民により広く周知し、地域貢献を図る。	・シンポジウムの開催に関する告知をより早期に、より手広く行う方法を検討する。	→		A		
	8-3 ・成果物の配布時のアンケートの効果を見極め、必要であれば廃止・代替措置を考える。	・成果物の配布時のアンケート時の効果を測定し、必要な措置が取られている。			A		